



平成29年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年6月9日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札
 コード番号 9678 URL <http://www.kanamoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理部長 (氏名) 卯辰 伸人 TEL 011(209)1600
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月13日 配当支払開始予定日 平成29年7月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第2四半期の連結業績（平成28年11月1日～平成29年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第2四半期	79,210	15.4	9,993	16.1	10,242	24.2	6,468	30.2
28年10月期第2四半期	68,642	0.5	8,605	△19.2	8,246	△22.6	4,967	△23.9

(注) 包括利益 29年10月期第2四半期 7,053百万円 (36.2%) 28年10月期第2四半期 5,178百万円 (△28.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第2四半期	183.03	—
28年10月期第2四半期	140.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年10月期第2四半期	230,167	87,404	35.7
28年10月期	220,836	81,434	34.7

(参考) 自己資本 29年10月期第2四半期 82,135百万円 28年10月期 76,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	—	15.00	—	30.00	45.00
29年10月期	—	15.00	—	—	—
29年10月期（予想）	—	—	—	35.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年10月期の連結業績予想（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,800	7.5	17,130	13.2	17,360	20.5	10,730	32.5	303.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年10月期2Q	36,092,241株	28年10月期	36,092,241株
② 期末自己株式数	29年10月期2Q	753,252株	28年10月期	753,079株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年10月期2Q	35,339,060株	28年10月期2Q	35,339,270株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成29年6月13日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及びこの説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[経営環境 (2016 (平成28) 年11月～2017 (平成29) 年4月)]

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、各種政策の効果もあり、企業業績や雇用・所得環境に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国や新興国の経済減速懸念、英国のEU離脱問題をめぐる欧州情勢、米国の政策運営など、依然として不透明感が強く慎重な姿勢を要求される局面が続きま

した。

[第2四半期の連結業績 (2016 (平成28) 年11月～2017 (平成29) 年4月)]

当社グループが関連する建設業界におきましては、大都市圏における再開発事業など民間設備投資に明るさが見られたことに加え、公共投資も防災・減災分野や社会資本の老朽化に対応する維持・更新需要を中心に底堅く推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは継続的発展を目指した長期経営ビジョン「BULL55」(平成27年10月期～平成31年10月期)の諸施策を粛々と遂行しました。高収益確保に向けた既存資産の再配置による効率化や総合的なコスト削減の徹底など引き続き体質改善を進めるとともに、これらの施策を一層確実なものとするために資産の効率的稼働を目的とする新システムの構築へ向けて注力しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は792億10百万円(前年同期比15.4%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は99億93百万円(同16.1%増)、経常利益は102億42百万円(同24.2%増)、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は64億68百万円(同30.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<建設関連>

当社の主力事業である建設関連におきましては、北海道や九州を中心に堅調に推移したこと、東京五輪関連工事や首都圏の大規模再開発工事が漸次着工されたことから、建設機械のレンタル需要は底堅く推移しました。特に、昨年発生した熊本地震、鹿児島台風災害、北海道台風災害の復旧活動の支援強化のため、経営資源を集中させると共に拠点を新設するなど継続的な支援体制の構築を進めました。なお、前連結会計年度の第3四半期から㈱ニシケンが業績が連結に加わったことにより、当第2四半期連結累計期間では九州地区の売上高、営業利益ともに大きく増加しました。

中古建機販売につきましては、適正な資産構成を目的とした売却を期初計画に基づき実施しており、売上高につきましては、前年同期比2.5%減となりました。

以上の結果、建設関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は720億99百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益は92億59百万円(同12.2%増)となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報通信関連ともに前年並みの推移に留まりましたが、福祉関連が加わったことから売上高は71億10百万円(前年同期比64.2%増)、営業利益は5億34百万円(同247.3%増)と純増しました。

<特記すべき事業展開と拠点の新設と閉鎖の状況>

当第2四半期連結会計期間における拠点の新設は1拠点、閉鎖は1拠点でありました。

新設 : 日高機械センター(北海道沙流郡) 閉鎖 : 津軽ダム営業所(青森県中津軽郡)

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,301億67百万円となり、前連結会計年度末から93億31百万円の増加となりました。これは主に「現金及び預金」が71億44百万円、「レンタル用資産」が8億64百万円、並びに「建設機材」が7億円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は1,427億62百万円となり、前連結会計年度末から33億60百万円の増加となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が30億58百万円、「未払法人税等」が17億35百万円それぞれ増加した一方で、「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」を合わせ22億8百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は874億4百万円となり、前連結会計年度末から59億70百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を64億68百万円計上した一方で、剰余金の配当によって10億60百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

詳細につきましては、平成29年6月2日付で発表いたしました「平成29年10月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,209	40,354
受取手形及び売掛金	36,502	35,860
電子記録債権	3,718	4,409
有価証券	200	200
商品及び製品	693	783
原材料及び貯蔵品	379	382
建設機材	10,265	10,966
繰延税金資産	604	754
その他	1,059	1,072
貸倒引当金	△689	△718
流動資産合計	85,945	94,064
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	189,549	195,075
減価償却累計額	△114,596	△119,258
レンタル用資産(純額)	74,953	75,817
建物及び構築物	31,029	31,637
減価償却累計額	△18,883	△19,272
建物及び構築物(純額)	12,145	12,364
機械装置及び運搬具	6,999	7,103
減価償却累計額	△5,963	△6,067
機械装置及び運搬具(純額)	1,036	1,035
土地	35,630	35,623
その他	2,343	2,545
減価償却累計額	△1,332	△1,382
その他(純額)	1,011	1,162
有形固定資産合計	124,776	126,004
無形固定資産		
のれん	628	557
その他	664	912
無形固定資産合計	1,292	1,469
投資その他の資産		
投資有価証券	6,911	6,854
繰延税金資産	419	428
その他	2,216	1,863
貸倒引当金	△406	△258
投資損失引当金	△320	△260
投資その他の資産合計	8,821	8,627
固定資産合計	134,891	136,102
資産合計	220,836	230,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,986	30,045
短期借入金	1,194	1,046
1年内償還予定の社債	40	10
1年内返済予定の長期借入金	13,951	12,743
リース債務	1,357	1,086
未払法人税等	2,052	3,787
賞与引当金	1,091	1,186
未払金	21,079	21,732
その他	2,399	3,108
流動負債合計	70,152	74,747
固定負債		
長期借入金	26,644	25,643
リース債務	2,700	2,268
長期未払金	38,870	39,017
役員退職慰労引当金	94	100
退職給付に係る負債	234	244
資産除去債務	384	425
その他	321	316
固定負債合計	69,249	68,015
負債合計	139,402	142,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,652	13,652
資本剰余金	14,916	14,916
利益剰余金	48,017	53,425
自己株式	△2,129	△2,129
株主資本合計	74,458	79,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,051	2,138
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	164	123
退職給付に係る調整累計額	8	8
その他の包括利益累計額合計	2,225	2,269
非支配株主持分	4,750	5,269
純資産合計	81,434	87,404
負債純資産合計	220,836	230,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
売上高	68,642	79,210
売上原価	47,388	53,718
売上総利益	21,254	25,492
販売費及び一般管理費	12,649	15,499
営業利益	8,605	9,993
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	68	55
受取保険金	15	35
受取賃貸料	32	38
受取報奨金	9	7
為替差益	—	122
その他	103	220
営業外収益合計	234	481
営業外費用		
支払利息	160	133
手形売却損	7	5
為替差損	198	—
投資損失引当金繰入額	109	—
その他	116	92
営業外費用合計	592	231
経常利益	8,246	10,242
特別利益		
固定資産売却益	8	8
固定資産受贈益	—	13
補助金収入	3	3
投資有価証券売却益	—	174
段階取得に係る差益	14	—
特別利益合計	26	200
特別損失		
固定資産除売却損	27	63
関係会社株式評価損	49	28
特別損失合計	77	91
税金等調整前四半期純利益	8,195	10,351
法人税、住民税及び事業税	2,940	3,547
法人税等調整額	15	△197
法人税等合計	2,956	3,349
四半期純利益	5,239	7,001
非支配株主に帰属する四半期純利益	271	533
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,967	6,468

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
四半期純利益	5,239	7,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	93
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	68	△41
退職給付に係る調整額	—	△0
その他の包括利益合計	△60	51
四半期包括利益	5,178	7,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,907	6,512
非支配株主に係る四半期包括利益	271	540

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,195	10,351
減価償却費	10,221	11,940
のれん償却額	—	71
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	483	665
建設機材の取得による支出	△56	△460
レンタル用資産取得による支出	△876	△1,381
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51	△168
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	109	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	167	94
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	9
レンタル用資産割賦購入支払利息	181	176
受取利息及び受取配当金	△73	△56
支払利息	160	133
為替差損益 (△は益)	108	△91
固定資産除売却損益 (△は益)	18	55
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△174
段階取得に係る差損益 (△は益)	△14	—
関係会社株式評価損	49	28
売上債権の増減額 (△は増加)	934	10
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△295	△85
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,216	3,485
未払金の増減額 (△は減少)	1,057	1,114
その他	△1,115	463
小計	20,524	26,180
利息及び配当金の受取額	72	56
利息の支払額	△349	△309
法人税等の支払額	△3,582	△1,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,666	24,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△60
有形固定資産の取得による支出	△1,235	△1,527
有形固定資産の売却による収入	10	16
無形固定資産の取得による支出	△58	△259
投資有価証券の取得による支出	△13	△4
投資有価証券の売却による収入	—	316
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,806	—
貸付けによる支出	△37	△96
貸付金の回収による収入	10	11
その他	△42	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,173	△1,409

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	97	△158
社債の償還による支出	—	△30
長期借入れによる収入	10,110	6,440
長期借入金の返済による支出	△7,162	△8,701
割賦債務の返済による支出	△10,520	△10,959
リース債務の返済による支出	△1,018	△1,137
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△706	△1,056
非支配株主への配当金の支払額	△1	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,200	△15,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	319	7,084
現金及び現金同等物の期首残高	36,150	33,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,469	40,154

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更)

連結子会社である㈱ニシケンは、第1四半期連結会計期間よりレンタル用資産の耐用年数を変更しております。

この変更は、㈱ニシケンが連結子会社となったことを契機に、同種かつ同一条件下で使用されるレンタル用資産について、経済的耐用年数、設備の修繕、更新サイクル等を総合的に勘案し、グループ内での耐用年数に統一を図るものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ56百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	64,311	4,330	68,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	64,311	4,330	68,642
セグメント利益	8,249	153	8,403

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,249
「その他」の区分の利益	153
その他の調整額	201
四半期連結損益計算書の営業利益	8,605

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、㈱ニシケンを連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては「建設関連」380百万円、「その他」331百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	72,099	7,110	79,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	72,099	7,110	79,210
セグメント利益	9,259	534	9,793

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業、福祉関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,259
「その他」の区分の利益	534
その他の調整額	199
四半期連結損益計算書の営業利益	9,993

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社の連結子会社である㈱ニシケンが保有するレンタル用資産について、耐用年数を変更しております。これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の「建設関連」のセグメント利益が56百万円減少しております。